第45回定時株主総会招集ご通知
交付書面非記載事項

・事業報告「新株予約権の状況」
・連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」
・連結計算書類「連結注記表」
・計算書類「株主資本等変動計算書」
・計算書類「個別注記表」

2026年1月7日

株式会社 エイチ・アイ・エス

新株予約権の状況

①当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

	2024年１月26日取締役会決議 （第８回新株予約権）
保有者数及び新株予約権の個数 当社取締役（取締役監査等委員、非業務執行取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）	５名　　255個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式　　25,500株 （新株予約権１個につき100株）
新株予約権の払込金額	新株予約権１個当たり55,500円 （１株当たり555円）
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権１個当たり194,100円 （１株当たり1,941円）
権利行使期間	2027年４月１日から2028年３月31日まで
新株予約権の主な行使条件	①新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員であることを要するものとします。ただし、取締役の任期満了による退任、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではありません。 ②新株予約権者が死亡した場合、その相続人による権利行使は認めないこととします。 ③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

（注）新株予約権者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとします。

②当事業年度中に子会社役員に対して職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

③当事業年度中に使用人等に対して職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

④その他新株予約権等の状況

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

（自　2024年11月１日
至　2025年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	27,645	24,226	△13,015	38,957
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△747		△747
親会社株主に帰属する当期純利益			4,719		4,719
自己株式の取得		△0		△0	△0
自己株式の処分		△11		33	22
連結範囲の変動			△61		△61
合併による増加		30			30
連結子会社株式の売却による持分の増減		△25			△25
連結子会社の増資による持分の増減		822			822
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△89			△89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					－
連結会計年度中の変動額合計	－	726	3,910	33	4,670
当期末残高	100	28,372	28,137	△12,981	43,627

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8	72	12,584	345	13,011	282	10,093	62,343
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△747
親会社株主に帰属する当期純利益								4,719
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								22
連結範囲の変動								△61
合併による増加								30
連結子会社株式の売却による持分の増減								△25
連結子会社の増資による持分の増減								822
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△108	18	△1,082	83	△1,089	9	1,270	190
連結会計年度中の変動額合計	△108	18	△1,082	83	△1,089	9	1,270	4,861
当期末残高	△100	91	11,502	428	11,921	292	11,363	67,205

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴ 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数　120社

・主要な連結子会社の名称

HAWAII HIS CORPORATION
H.I.S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.
H.I.S. - MERIT TRAVEL INC.
H.I.S. - RED LABEL VACATIONS INC.
HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED
H.I.S. AUSTRALIA PTY. LTD.
HIS - MIKI TRAVEL UK LIMITED
GROUP MIKI HOLDINGS LIMITED
Green World Hotels Co., Ltd.
株式会社オリオンツアー
九州産業交通ホールディングス株式会社
株式会社ラグーナテンボス　他108社

② 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、TOUR AMERICA, LLCは、株式の取得により連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であったVIAJES H.I.S. MADRID, S.A.は、同じく連結子会社であるMiki Travel Agency SAを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であったH.I.S. EUROPE ITALY S.R.L.は、同じく連結子会社であるMiki Travel Agency Italia S.R.L.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であったDORAK HIS OTELCILIK VE TIC.A.S.は、同じく連結子会社であるHIS DORAK TURIZM OTEL YATIRIMLARI VE DIS TICARET ANONIM SIRKETIを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であったH.I.S POLAND Sp. z o.o.、VOX JAPAN Co., Ltd.他２社は、清算手続き結了等により連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であった株式会社ナンバーワントラベル渋谷は、株式の売却に伴い連結の範囲から除外しております。

③ 非連結子会社

・主要な非連結子会社の名称

H.I.S. Travel Limited　他32社

なお、非連結子会社は持分法を適用しておりません。

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法適用の非連結子会社又は関連会社数　　３社

・持分法適用の関連会社等の名称

H.I.S. TAIWAN COMPANY LIMITED　　他２社

②　持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度より、株式会社さとゆめは、株式の取得により持分法適用関連会社としました。

③　持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

・主要な会社の名称

H.I.S. Travel Limited　　他39社

・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は原則として７月31日であります。

また、国内連結子会社である株式会社エス・ワイ・エスの決算日は８月31日であります。

在外連結子会社であるGreen World Hotels Co., Ltd.、HIS DORAK TURIZM OTEL YATIRIMLARI VE DIS TICARET ANONIM SIRKETI、国内連結子会社である株式会社オリオンツアー、株式会社トラベルマルシェ、株式会社オー・ティー・ビー、株式会社ジャパンホリデートラベル、株式会社エイチ・アイ・エス沖縄、Ｈ.Ｉ.Ｓ.ホテルホールディングス株式会社、アクアイグニス多気ホテルアセット株式会社、ヴィソンホテルマネジメント株式会社、九州産業交通ホールディングス株式会社、九州産交バス株式会社、九州産交ツーリズム株式会社、九州産交ランドマーク株式会社、熊本フェリー株式会社、産交バス株式会社、九州産交オートサービス株式会社、九州産交リテール株式会社、株式会社ＫＡＳＳＥ ＪＡＰＡＮ、九州BMサービス株式会社、九州産交プランニング株式会社、有限会社谷口自動車、エイチ・エス損害保険株式会社、Cross Eホールディングス株式会社、ハウステンボス・技術センター株式会社、西日本エンジニアリング株式会社、株式会社ラグーナテンボス、株式会社 エイチ・アイ・エス デザイン アンド プラス、株式会社hapi-robo st、H.I.S. Mobile株式会社の決算日は９月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、いずれも同日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

⑷　会計方針に関する事項

①　資産の評価基準および評価方法

・有価証券

関係会社株式および関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的の債券　　償却原価法を採用しております。

その他有価証券

ⅰ）市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

ⅱ）市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

・デリバティブ　　時価法を採用しております。

②　固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）　　当社および国内連結子会社は主として建物（建物付属設備を除く）および2016年４月１日以降に取得した建物付属設備ならびに構築物については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　２～65年

工具、器具および備品　２～45年

・無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアにつきましては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

・リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③　外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

④　引当金の計上基準

・貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については主として個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金　　従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

・役員賞与引当金　　役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

・役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

・事業整理損失引当金　　事業の整理に伴い将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。

⑤　収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

・自社の企画旅行商品

当社および連結子会社が定める旅行日程に従って、顧客が、運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように、手配および管理することが履行義務であるため、旅行期間にわたり収益を認識しております。

・手配旅行等の代理販売

旅行者の委託により、代理、斡旋又は取次をすること等により旅行者が運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように、手配することが履行義務であり、手配完了日を基準として収益を認識し、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

⑥　退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法　　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異、過去勤務費用の処理方法　　数理計算上の差異については、主として発生時の翌連結会計年度に一括して処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法　原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象　a ヘッジ手段　為替予約
ヘッジ対象　外貨建売掛金、外貨建営業未払金
外貨建未収入金、外貨建未払金
b ヘッジ手段　金利スワップ
ヘッジ対象　借入金

・ヘッジ方針　当社の内規である「財務リスク管理規定」等に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑧ その他重要な連結計算書類の作成に関する会計方針

・のれんの償却方法および償却期間　のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

・関係会社出資金の会計処理　民法上の組合への出資については最近の財産および損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて連結貸借対照表において関係会社出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1)「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針　第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

(2)「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日　企業会計基準委員会）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

3．表示方法の変更に関する注記

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」（当連結会計年度は570百万円）は、金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「受取配当金」は8百万円であります。

4．会計上の見積りに関する注記

⑴ 繰延税金資産の回収可能性

① 連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	9,976	百万円

② 見積りの内容に関するその他の情報

ⅰ）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異のうち将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、当社グループの中期経営計画を基礎としており、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

ⅱ）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性の判断にあたって、将来の課税所得の見積りは、当社グループの中期経営計画および各関係会社の将来計画を基礎としており、市場動向や顧客の需要予測等を基に判断した当社グループの商品・サービスの販売数量を主要な仮定として織り込んでおります。

ⅲ）翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

今後、実際の市場状況および旅行需要の回復等が当社グループの経営者による見積りより悪化した場合、繰延税金資産の取り崩しが発生し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑵ 固定資産の減損

① 連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	159,703	百万円
無形固定資産	14,451	百万円
上記のうち、ホテル事業の有形固定資産	75,239	百万円
上記のうち、ホテル事業の無形固定資産	298	百万円

② 見積りの内容に関するその他の情報

ⅰ）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ･フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

固定資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

のれんについては、のれんを含まない各資産グループにおいて算定された減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、より大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とを比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額の合計額を下回る場合には、減損損失を計上しております。

ⅱ）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当連結会計年度末における固定資産の減損の兆候の判定にあたって、割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、当社グループの中期経営計画および各関係会社の将来計画を基礎としており、市場動向や顧客の需要予測等を基に判断した当社グループの商品・サービスの販売数量を主要な仮定として織り込んでおります。

ⅲ）翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

今後、実際の市場状況および旅行需要の回復等が当社グループの経営者による見積りより悪化した場合は、減損損失が発生し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑶ 関係会社投融資の評価

① 連結計算書類に計上した金額

関係会社株式	3,834	百万円
関係会社出資金	71	百万円
関係会社短期貸付金	75	百万円
関係会社長期貸付金	541	百万円
上記に係る貸倒引当金	△188	百万円

② 見積りの内容に関するその他の情報

ⅰ）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

関係会社株式および関係会社出資金については、その実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合、将来計画に基づき、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を実施しております。関係会社貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。なお、関係会社出資金（民法上の組合への出資）については組合契約に規定される決算報告に応じて、入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって算定しております。

ⅱ）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当連結会計年度末における関係会社投融資の評価にあたって、関係会社株式、関係会社出資金および関係会社貸付金の回収可能性の評価は、当社グループの中期経営計画および各関係会社の将来計画を基礎としており、市場動向や顧客の需要予測等を基に判断した当社グループの商品・サービスの販売数量を主要な仮定として織り込んでおります。

ⅲ）翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

今後、実際の市場状況および旅行需要の回復等が各関係会社の経営者による見積りより悪化した場合は、関係会社株式および関係会社出資金の減損処理や関係会社貸付金に対する貸倒引当金の計上による損失が発生し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑷ 海外の旅行事業に係るのれんおよび無形資産の評価

「のれん」および「無形固定資産（その他）」には、旅行事業セグメントに属する海外子会社の買収時に発生したのれん1,631百万円および無形資産5,210百万円が含まれております。無形資産は、主に、海外子会社の主要顧客との取引関係に基づき計上された顧客関連資産や商標権であります。

当社グループは、当該資産の減損の兆候の有無の評価にあたり、各海外子会社の将来計画を基礎として、買収時に評価したこれらの資産の著しい価値の下落が生じていないかどうかの検討を行っております。当該資産の評価に関する、見積りの内容に関するその他の情報については「⑵ 固定資産の減損」と同様です。

5．連結貸借対照表に関する注記

⑴ 顧客との契約から生じた債権、契約資産および契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権および契約資産については、主に「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれております。契約負債については、主に「旅行前受金」および流動負債の「その他」に含まれております。顧客との契約から生じた債権、契約資産および契約負債の金額は、「10．収益認識に関する注記」に記載しております。

⑵ 担保に供している資産

現金及び預金	360	百万円
建物	18,304	百万円
土地	20,311	百万円
有形固定資産(その他)	0	百万円

上記に対応する債務

営業未払金	2	百万円
短期借入金	1,745	百万円
１年内返済予定の長期借入金	1,069	百万円
未払金	4	百万円
長期借入金	18,191	百万円

なお、この他に現金及び預金（875百万円）を銀行保証の担保に供しております。

⑶ 有形固定資産の減価償却累計額 67,669 百万円

⑷ 保証債務

① 以下の会社の銀行借入等に対し、下記限度額の債務保証を行っております。

FLY HUB TRAVEL PTE. LTD. 9,500千ＳＧ$ （1,126 百万円）

② 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。

・特に金額の定めのないもの

FLY HUB TRAVEL PTE. LTD.	仕入債務に対する支払保証
HAWAII SQUARE LLC	紹介料等に対する支払保証

⑸ 重要な不動産賃貸借契約

当社の連結子会社であるGUAM REEF HOTEL, INC.は、ホテルの一部が所在する土地を賃借しており、この不動産賃貸借契約の一環として、2029年12月31日までに5,000万ドル以上の追加設備投資を実行することとなっております。当社はGUAM REEF HOTEL, INC.の不動産賃貸借契約に関する支払いおよび義務の履行を保証しております。

⑹ コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。連結子会社（九州産業交通ホールディングス株式会社、株式会社ジャパンホリデートラベル、H.I.S. - RED LABEL VACATIONS INC.、Green World Hotels Co., Ltd.およびHIS ULUSLARARASI TURIZM SEYAHAT ACENTASI LIMITED SIRKETI）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、以下のとおりであります。

当座貸越極度額およびコミットメントライン極度額の総額	44,328	百万円
借入実行残高	7,612	百万円
差引額	36,715	百万円

⑺ 財務制限条項
シンジケートローン（借入金残高　32,128百万円）
ⅰ）各連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75％以上に維持すること。
ⅱ）各連結会計年度の末日における報告書等の連結損益計算書における経常損益を２期連続損失としないこと。

⑻ その他債務に付されている留意すべき条項
無担保社債（社債残高　5,000百万円）
以下の場合に該当しないこと
ⅰ）本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
ⅱ）社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が５億円を超えない場合は、この限りでない。

⑼ 助成金に係る預り金
当社グループが受給した雇用調整助成金等のうち、返還予定額等を計上したものであります。

６．連結損益計算書に関する注記
⑴ 顧客との契約から生じる収益
売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「10．収益認識に関する注記」に記載しております。

⑵ 助成金に係る預り金取崩益
当社グループが受給した雇用調整助成金等のうち、返還予定額等を助成金に係る預り金に計上していたものについて、確定した返還金額との差額を取崩したもの等であります。

⑶ 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
H.I.S.ホテルホールディングス株式会社（東京都　他）	事業用資産	建物　他	1,297
GUAM REEF HOTEL, INC.（米国グアム準州）	事業用資産	無形固定資産(その他)　他	797
株式会社エス・ワイ・エス（東京都）	事業用資産	無形固定資産(その他)	255
九州産交バス株式会社　他（熊本県）	事業用資産	土地　他	234
GROUP MIKI HOLDINGS LIMITED（英国ロンドン市　他）	事業用資産	無形固定資産(その他)　他	116
GROUP MIKI HOLDINGS LIMITED（英国ロンドン市　他）	―	のれん	70

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

また、当社の連結子会社であるH.I.S.ホテルホールディングス株式会社において、想定していた収益が見込めなくなり、回収可能性が低下したため、建物等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値の測定に利用した割引率は9.3%を採用しております。

また、当社の連結子会社であるGUAM REEF HOTEL, INC.において、想定していた収益が見込めなくなり、回収可能性が低下したため、無形固定資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額はゼロとして評価しております。

また、当社の連結子会社である株式会社エス・ワイ・エスにおいて、想定していた収益が見込めなくなり、回収可能性が低下したため、無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額はゼロとして評価しております。

また、当社の連結子会社である九州産交グループ（主に九州産交バス株式会社）において、想定していた収益が見込めなくなり、回収可能性が低下したため、土地等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額はゼロとして評価しております。

また、当社の連結子会社であるGROUP MIKI HOLDINGS LIMITEDにおいて、想定していた収益が見込めなくなり、回収可能性が低下したため、のれんおよび無形固定資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額はゼロとして評価しております。

⑷ 事業整理損

当社の連結子会社であるHIS ULUSLARARASI TURIZM SEYAHAT ACENTASI LIMITED SIRKETIの事業縮小に伴い発生した特別退職金等および、当社の非連結子会社であるFLY HUB TRAVEL PTE. LTD.の事業縮小に伴い発生した債権放棄に係る費用であります。

7．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 発行済株式の総数

普通株式	79,860,936	株

⑵ 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2025年６月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	747百万円
１株当たり配当金	10.00円
基準日	2025年４月30日
効力発生日	2025年７月11日

⑶ 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026年１月28日開催予定の定時株主総会において、次の議案が付議される予定であります。

配当金の総額	747百万円
１株当たり配当金	10.00円
基準日	2025年10月31日
効力発生日	2026年１月29日

8．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当社グループは、短期的な預金を主体として資金運用を行っております。また、金融機関からの借入、社債により資金調達をしております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は、四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを回避する目的とした為替予約取引等および借入金に係る支払金利の変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引であり、投機的な取引は行っておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2025年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑴ 有価証券および投資有価証券（＊２）（＊３）	373	371	△1
満期保有目的有価証券	140	138	△1
その他有価証券	233	233	－
⑵ 関係会社長期貸付金（＊４）	375	393	18
⑶ 差入保証金	9,818	8,978	△840
資産計	10,568	9,744	△823
⑷ 社債	5,000	4,962	△37
⑸ 長期借入金（１年内含む）	152,843	151,407	△1,435
⑹ リース債務（１年内含む）	12,532	12,415	△116
負債計	170,375	168,785	△1,589
デリバティブ取引（＊５）	141	141	－

（＊１）現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、営業未収入金、短期貸付金、関係会社短期貸付金、未収入金、営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等、未払消費税等ならびに助成金に係る預り金は、現金であることおよび短期間で決済または返済されるため、時価が帳簿価額に近似することから記載を省略しております。

（＊２）市場価格のない株式等は、「⑴ 有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
有価証券および投資有価証券（非上場株式等）	2,402
関係会社株式（非上場株式等）	3,834
関係会社出資金	41

（＊３）連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する民法上の組合への出資については記載を省略しております。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
関係会社出資金	30

（＊４）関係会社長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（＊５）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

⑶ 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券				
株式	－	－	－	－
その他	－	34	199	233
デリバティブ取引				
通貨関連	－	141	－	141
資産計	－	175	199	375

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	－	138	－	138
関係会社長期貸付金	－	393	－	393
差入保証金	－	8,978	－	8,978
資産計	－	9,511	－	9,511
社債	－	4,962	－	4,962
長期借入金（１年内含む）	－	151,407	－	151,407
リース債務（１年内含む）	－	12,415	－	12,415
負債計	－	168,785	－	168,785

（注）1. 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券および投資有価証券

株式および債券は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格に基づいて算出しております。上場株式は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債等は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。その他の非上場株式の新株予約権等は、観察できない時価の算定に係るインプットを用いて価格を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル２の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

関係会社長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ･フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、合理的に見積りした償還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期借入金（１年内含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

リース債務（１年内含む）

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（注）2. 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9．賃貸等不動産に関する注記

⑴ 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社は、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル、賃貸マンション、賃貸商業施設および賃貸用駐車場を所有しております。

⑵ 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
36,776	36,970

(注) 1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

10. 収益認識に関する注記

⑴ 収益の分解

当社グループは、「旅行事業」、「ホテル事業」、「九州産交グループ」の３つを報告セグメントとしております。また、売上収益は当社グループ会社の所在地に基づき地域別に分解しております。分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益(外部顧客からの売上収益)との関連は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	旅行事業	ホテル事業	九州産交グループ	計		
日本	241,921	14,095	21,536	277,553	11,251	288,805
アメリカ	19,127	2,842	－	21,969	－	21,969
アジア	20,692	5,758	－	26,450	－	26,450
オセアニア	△684	－	－	△684	－	△684
ヨーロッパ・中近東・アフリカ	26,919	1,270	－	28,189	－	28,189
顧客との契約から生じる収益	307,976	23,966	21,536	353,478	11,251	364,730
その他の収益	－	767	3,819	4,587	3,787	8,375
外部顧客への売上高	307,976	24,734	25,355	358,066	15,039	373,106

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テーマパーク事業、損害保険事業、および不動産事業等であります。

⑵ 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

取引の対価は、原則、履行義務の充足前に受領することになっており、また、履行義務の充足後に受領する場合においても、通常、短期のうちに支払期限が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

⑶ 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

①契約資産および契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	25,177
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	27,263
契約資産（期首残高）	235
契約資産（期末残高）	318
契約負債（期首残高）	47,347
契約負債（期末残高）	53,130

契約資産は、主に工事の施工にかかる取引の対価を履行義務の充足後に受領する場合において、履行義務を充足するにつれて認識した収益の連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。 契約負債は、主に自社で企画・手配している旅行商品等の前受金、旅行商品券、語学学校における授業料の前受金等であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、41,732百万円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分した取引価格の総額は4,907百万円であります。当該履行義務は主に企画旅行商品等で使用される旅行券等であり、期末後１年以内に約8.8％、２年超５年以内に約14.9％、６年以降に残り76.3％が収益として認識されると見込んでおります。なお、当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が１年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

11. １株当たり情報に関する注記

⑴ １株当たり純資産額　743円 26銭

⑵ １株当たり当期純利益　63円 16銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（自　2024年11月 1 日
至　2025年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100	25	28,107	28,132	246	15,565	10,367	26,179	△13,015	41,396
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△747	△747		△747
当期純利益							158	158		158
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			△11	△11					33	22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										－
事業年度中の変動額合計	－	－	△11	△11	－	－	△588	△588	33	△566
当期末残高	100	25	28,096	28,121	246	15,565	9,779	25,590	△12,981	40,830

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	10	51	62	282	41,741
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△747
当期純利益					158
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△10	56	45	9	55
事業年度中の変動額合計	△10	56	45	9	△510
当期末残高	0	107	108	292	41,230

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式および関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

i）市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ii）市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

⑵ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　建物（建物付属設備を除く）および2016年４月１日以降に取得した建物付属設備については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物３年～50年および工具、器具および備品３年～20年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアにつきましては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

長期前払費用　定額法を採用しております。

⑶ 繰延資産の処理方法

株式交付費　株式交付費は３年間で定額法により償却しております。

社債発行費　社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

⑷ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑸ 引当金の計上基準

貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金　役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括して費用処理を行っております。

⑹ 収益および費用の計上基準　当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 自社の企画旅行商品

当社が定める旅行日程に従って、顧客が、運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように、手配および管理することが履行義務であるため、旅行期間にわたり収益を認識しております。

② 手配旅行等の代理販売

旅行者の委託により、代理、斡旋又は取次をすること等により旅行者が運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように、手配することが履行義務であり、手配完了日を基準として収益を認識し、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

⑺ ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法　原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段　為替予約
　ヘッジ対象　外貨建営業未払金、外貨建未払金
b ヘッジ手段　金利スワップ
　ヘッジ対象　借入金

③ ヘッジ方針　当社の内規である「財務リスク管理規定」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

④　ヘッジ有効性評価の方法　　ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑻　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

関係会社出資金の会計処理　　民法上の組合への出資については最近の財産および損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて貸借対照表において関係会社出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を損益計算書へ計上しております。

2．会計方針の変更に関する注記

⑴「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。）等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、詳細については、連結注記表２．会計方針の変更に関する注記（1）「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用に記載しているため、記載を省略しております。

(2)「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日　企業会計基準委員会）等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、詳細については、連結注記表２．会計方針の変更に関する注記（2）「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用に記載しているため、記載を省略しております。

3．会計上の見積りに関する注記

⑴　繰延税金資産の回収可能性

①　計算書類に計上した金額

繰延税金資産	6,284　百万円

② 見積りの内容に関するその他の情報

ⅰ）当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異のうち将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、当社グループの中期経営計画を基礎としており、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

ⅱ）当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当事業年度末における繰延税金資産の回収可能性の判断にあたって、将来の課税所得の見積りは、当社グループの中期経営計画および各関係会社の将来計画を基礎としており、市場動向や顧客の需要予測等を基に判断した当社グループの商品・サービスの販売数量を主要な仮定として織り込んでおります。

ⅲ）翌事業年度の計算書類に与える影響

今後、実際の市場状況および旅行需要の回復が当社の経営者による見積りより悪化した場合、繰延税金資産の取り崩しが発生し、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑵ 関係会社投融資の評価

① 計算書類に計上した金額

関係会社株式	56,229	百万円
関係会社出資金	1,318	百万円
関係会社短期貸付金	6,842	百万円
関係会社長期貸付金	71,930	百万円
上記に係る貸倒引当金	△2,603	百万円

② 見積りの内容に関するその他の情報

ⅰ） 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

関係会社株式および関係会社出資金については、その実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合、将来計画に基づき、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を実施しております。関係会社貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。なお、関係会社出資金（民法上の組合への出資）については組合契約に規定される決算報告に応じて、入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって算定しております。

ⅱ） 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当事業年度末における関係会社投融資の評価にあたって、関係会社株式、関係会社出資金および関係会社貸付金の回収可能性の評価は、当社グループの中期経営計画および各関係会社の将来計画を基礎としており、市場動向や顧客の需要予測等を基に判断した当社グループの商品・サービスの販売数量を主要な仮定として織り込んでおります。

ⅲ） 翌事業年度の計算書類に与える影響

今後、実際の市場状況および旅行需要の回復が各関係会社の経営者による見積りより悪化した場合は、関係会社株式および関係会社出資金の減損処理や関係会社貸付金に対する貸倒引当金の計上による損失が発生し、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4．貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額　4,796 百万円

⑵ 偶発債務

① 以下の会社の銀行借入等に対し、下記限度額の債務保証を行っております。

株式会社ジャパンホリデートラベル		1,850 百万円
HIS ULUSLARARASI TURIZM SEYAHAT ACENTASI LIMITED SIRKETI	811,000千円	(1,273 百万円)
	3,000千ＵＳ＄	
FLY HUB TRAVEL PTE. LTD.	9,500千ＳＧ＄	(1,126 百万円)
Green World Hotels Co., Ltd.	210,000千ＴＷ＄	(1,054 百万円)
Ｈ.Ｉ.Ｓ.ホテルホールディングス株式会社		235 百万円
H.I.S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.	1,005千ＵＳ＄	(154 百万円)
H.I.S. Deutschland Touristik GmbH	656千ＥＵＲ	(117 百万円)
H.I.S. GLOBAL TRAVEL PTE. LTD.		100 百万円
H.I.S. Tours Co., Ltd.	20,000千ＴＨＢ	(95 百万円)
HAWAII HIS CORPORATION	420千ＵＳ＄	(64 百万円)
HIS INTERNATIONAL TOURS FRANCE SAS	273千ＥＵＲ	(48 百万円)
H.I.S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,284千ＭＹＲ	(47 百万円)
ＨＩＳ TRAVEL & TOURISM L.L.C	100千ＥＵＲ	(17 百万円)

② 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。

・金額の定めのあるもの

株式会社クオリタ		10 百万円
HIS ULUSLARARASI TURIZM SEYAHAT ACENTASI LIMITED SIRKETI	2,000千ＵＳ＄	(308 百万円)
株式会社エイチ・アイ・エス沖縄		10 百万円
GUAM REEF HOTEL, INC.	3,660千ＵＳ＄	(564 百万円)

・特に金額の定めのないもの

株式会社クオリタ	仕入債務に対する支払保証
FLY HUB TRAVEL PTE. LTD.	仕入債務に対する支払保証
GUAM REEF HOTEL, INC.	不動産賃貸借契約に対する支払保証（＊）
Ｈ.Ｉ.Ｓ.ホテルホールディングス株式会社	事業用借地権に対する支払保証
Ｈ.Ｉ.Ｓ.ホテルホールディングス株式会社	賃貸借契約および業務委託契約に対する支払保証
HAWAII SQUARE LLC	紹介料等に対する支払保証

（＊）当社の連結子会社であるGUAM REEF HOTEL, INC.は、ホテルの一部が所在する土地を賃借しており、この不動産賃貸借契約の一環として、2029年12月31日までに5,000万ドル以上の追加設備投資を実行することとなっております。当社はGUAM REEF HOTEL, INC.の不動産賃貸借契約に関する支払いおよび義務の履行を保証しております。

⑶ 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

貸借対照表に表示されているものを除く、関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	2,699	百万円
関係会社に対する長期金銭債権	70	百万円
関係会社に対する短期金銭債務	7,225	百万円

⑷ コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、以下のとおりであります。

コミットメントライン極度額の総額	33,000	百万円
借入実行残高	－	百万円
差引額	33,000	百万円

⑸ 財務制限条項

シンジケートローン（借入金残高　32,128百万円）

ⅰ）各連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75％以上に維持すること。

ⅱ）各連結会計年度の末日における報告書等の連結損益計算書における経常損益を２期連続損失としないこと。

⑹ その他債務に付されている留意すべき条項

無担保社債（社債残高　5,000百万円）

以下の場合に該当しないこと

ⅰ）本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。

ⅱ）社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が５億円を超えない場合は、この限りでない。

5．損益計算書に関する注記

⑴ 関係会社との取引高

売上高	11,462	百万円
仕入高	66,479	百万円
販売費および一般管理費	2,604	百万円
営業外収益	838	百万円
営業外費用	1	百万円
特別損失	442	百万円

⑵ 貸倒引当金戻入額

H.I.S.ホテルホールディングス株式会社の貸付金等に対するものであります。なお、貸倒引当金戻入額と貸倒引当金繰入額は相殺し、損益計算書上では貸倒引当金戻入額として表示しております。

⑶ 関係会社株式評価損

連結子会社であるHIS ULUSLARARASI TURIZM SEYAHAT ACENTASI LIMITED SIRKETI等に対するものであります。

⑷ 貸倒損失

当社の非連結子会社であるFLY HUB TRAVEL PTE. LTD.の事業縮小に伴い発生した債権放棄に係る費用であります。

6．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式数	普通株式	5,123,480	株

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,616	百万円
関係会社株式評価損	4,007	
貸倒引当金限度超過額	1,117	
退職給付引当金	1,324	
賞与引当金	807	
未精算商品券	389	
投資有価証券評価損	714	
資産除去債務費用否認	128	
長期未払金	13	
その他	649	
繰延税金資産小計	12,769	
評価性引当額	△6,427	
繰延税金資産合計	6,342	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	－	百万円
繰延ヘッジ損益	△57	
繰延税金負債合計	△57	
繰延税金資産の純額	6,284	

8．関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	GROUP MIKI HOLDINGS LIMITED	14	旅行事業	(所有) 直接 70.3 間接 —	1名	資金の貸付	資金の貸付	3,288	関係会社短期貸付金	3,565
							資金の回収	5,001		
							利息の受取(注1)	68	未収収益	51
子会社	H.I.S.ホテルホールディングス株式会社	10	ホテル事業	(所有) 直接 100.0 間接 —	2名	資金の貸付	資金の回収	1,500	関係会社短期貸付金	1,720
									関係会社長期貸付金(注2)	67,946
							利息の受取(注1)	350	未収収益	176
子会社	HIS ULUSLARARASI TURIZM SEYAHAT ACENTASI LIMITED SIRKETI	330	旅行事業	(所有) 直接 100.0 間接 —	1名	増資の引受	増資の引受(注3)	2,674	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付による利率については、市場金利を参考にし、個別交渉のうえ決定しております。

(注2) 当事業年度において、関係会社長期貸付金に対する1,466百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(注3) 増資の引受は、子会社が行った増資を当社が引き受けたものであります。

9．収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「10．収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

10．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 547円76銭

(2) 1株当たり当期純利益 2円12銭

11．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。